

第1回上越市自立支援協議会 次第

日時：平成29年5月26日（金）14：00～

会場：福祉交流プラザ2階 第1会議室

1 開 会

2 委嘱状交付

3 会長・副会長の選任

4 議 題

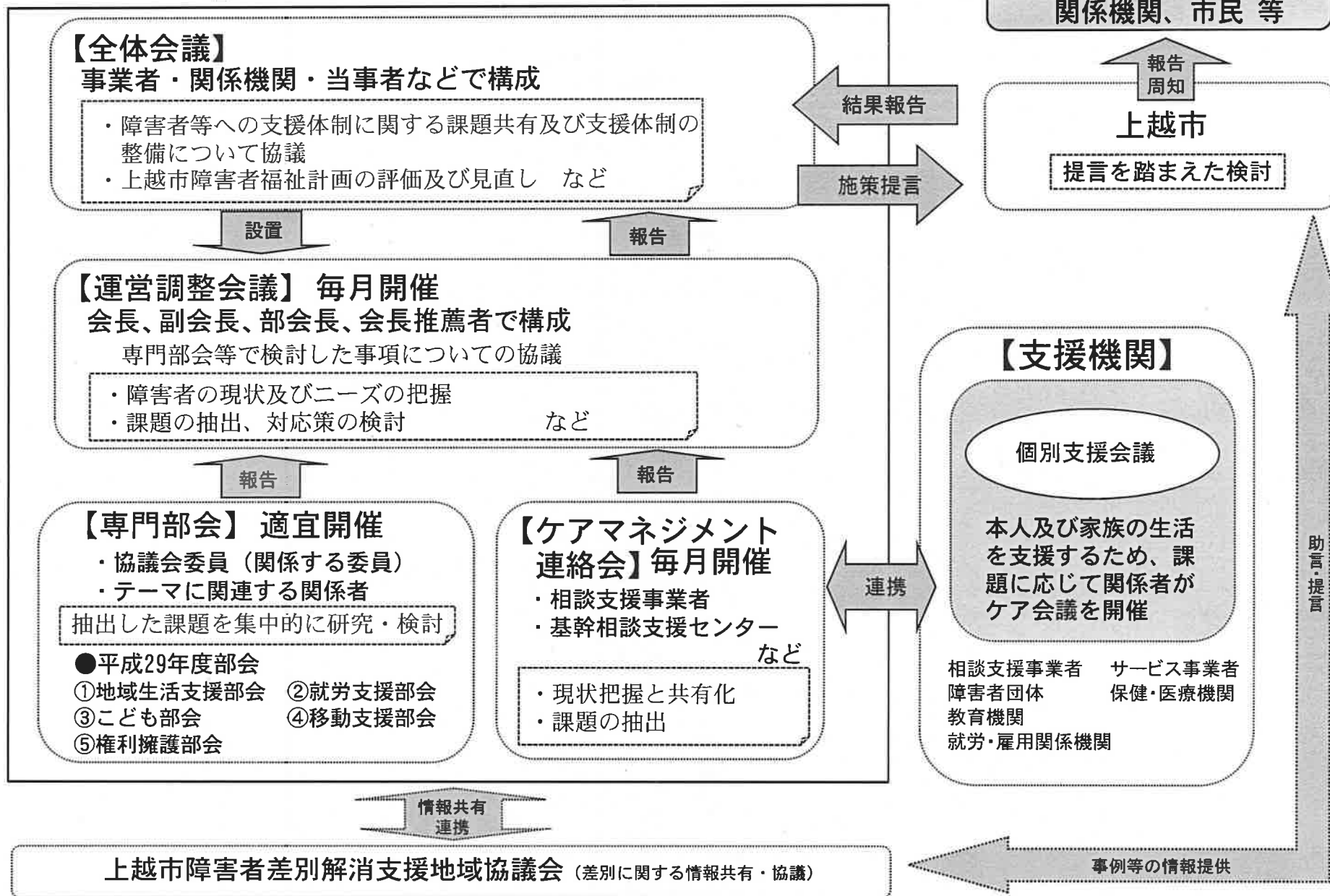
- (1) 自立支援協議会の組織体制について 資料1
- (2) 福祉分野の重点施策について 資料2
- (3) 各専門部会の取組について 資料3
- (4) 上越市障害者福祉計画の改定について 資料4 資料5

5 その他

6 閉 会

参考資料 上越市自立支援協議会設置要綱

【上越市自立支援協議会】



福祉分野の重点施策について

(単位：千円)

No	区分	主 な 事 業	平成 29 年度 当初予算
1	-	障害者福祉計画策定 現行の第 4 期の障害福祉計画の計画期間が平成 29 年度末であること、また、児童福祉法の改正により障害児福祉計画を定めることから、平成 30 年度初年度の第 5 期障害福祉計画を平成 29 年度で改定する。	-
2	拡充	重度心身障害者医療費助成事業 精神に障害のある人の医療費負担の軽減を図るため、平成 29 年 9 月から精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者に対し、医療費の一部を助成する。	462, 168
3	拡充	グループホーム・ケアホーム整備事業 障害のある人のグループホームの整備（新築、増築、改築）を推進するため、賃借した建物（空き家を含む）の改修を新たに補助対象に加えるなど、支援の拡充を図る。	8, 475
4	拡充	障害福祉サービス事業所整備事業 障害福祉サービス事業所の整備を推進するため、用地取得を伴わない施設整備（新築・増築・改築及び改修）を新たに補助対象に加えるなど、支援の拡充を図る。	22, 133
5	拡充	農福連携障害者就労支援コーディネート事業 農福連携の取組を強化していくため、ポスターやチラシを作成し PR することにより受託農作業や新規受入農家の開拓を図るほか、農業実習体験による障害者の就農や就労意欲の向上に向けた取組を行う。	940
6	拡充	就労支援事業 就労につながらず在宅で暮らしている障害者への就労支援を強化するため、新たにジョブサポーターを配置し、訪問活動や就労後の定着支援に重点をおいた取組を実施する。	5, 800
7	拡充	民生委員・児童委員活動費 複雑で多様な課題を抱える家庭が増加し、民生委員・児童委員、主任児童委員の負担が増している実情を踏まえ、活動報償金を見直すとともに、引き続き世帯数に応じた委員配置や担当区域の見直し等、委員がより活動しやすい環境整備を進める。	27, 440
8	新規	強度行動障害支援者養成事業 強度行動障害のある人の適切な支援を行っていくため、障害福祉サービス事業所の職員を対象に、障害の特性や支援方法などの研修会を実施する。	56
9	新規	障害者差別解消支援地域協議会 障害のある人が差別されることなく、地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、障害者差別解消支援地域協議会を新たに設置する。	226
10	-	福祉避難所整備事業 災害時において、一般の避難所での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特別な配慮を必要とする人に対し、身体等の状況に応じた良好な生活環境が整備された福祉避難所を確保し、実際の災害発生時に要配慮者が速やかに避難できる体制の整備を図る。	30, 042

上越市自立支援協議会 専門部会の取組

部会名	部会長	主な検討内容	これまでの取組	本年度の取組
地域生活支援部会	上越市社会福祉協議会 山本 拓郎	障害者の地域課題（重度障害者の支援、強度行動障害者の支援、高齢障害者をめぐる課題）についての検討	○障害者が地域で暮らすために必要なサービス、資源、仕組みなどの地域課題について協議を実施 ＜重点検討テーマ＞ ・重度障害者（強度行動障害、重症心身障害など）の支援について ・高齢障害者に関する支援について ・障害のある方の住まいの在り方について	○障害者の地域課題について、4つのテーマを設定し、そのテーマごとに検討チームを結成して、そのテーマに精通した方々を委員に加えながら、より専門性の高い議論や活動を行っていく。 ＜重点検討テーマ＞ ・高齢障害者対策について ・重症心身障害（児）者の支援の在り方について ・強度行動障害（児）者の支援の在り方について ・重い精神障害者の地域生活支援について
就労支援部会	つくし工房 田邊 信	障害者の雇用についての動きに合わせて、障害者の一般就労、就労定着等を促進する	○職場開拓について ・障害者雇用の啓発活動を行うため、障害のある人の働いている様子の動画を作成 ・越後春日山ロータリークラブへ啓発活動を実施 ・障がい者合同就職面接会へ参加し、福祉サービス等全般の相談所を開設 ○職場定着について ・ハローワークと連携した職場定着についての検討 ・ハローワークと連携し実施するセミナー等の開催について検討	○各ロータリークラブ等への啓発活動の継続・拡大 ○ハローワークと連携した職場定着についての検討の継続 ○就労移行支援事業所の情報交換の場の検討
子ども部会	山川 美香	児童に関する地域の課題を検討し、より良い支援体制の提案・実践を図る	○障害児の放課後の過ごし方についての検討 ○児童に関する福祉サービスの周知活動 ○児童の相談窓口の検討	○障害児の放課後の過ごし方について検討 ○児童に関する福祉サービスの周知（子どもハンドブックの再編） ○児童に関する相談窓口の整理 ○保護者に対する福祉サービスの情報提供 ○事業所合同説明会の企画・運営
移動支援部会	相談支援事業所サポートおおすぎ 西山 俊彦	移動制約者のニーズを集約し、移動の支援の在り方についての検討	○移動制約者の交通手段の提供に関する協議 ○移動支援サービスの明確化 ○新たな移動支援サービス（グループ型移動支援サービス）に向けた検討	○グループ型移動支援サービスの実現に向けた検討 ○公共交通機関と障害福祉関係者との連携 ○福祉サービスの周知及び提供事業所増加に向けた情報提供 ○中山間地域の障害者に関する生活支援についての検討
権利擁護部会	障害児（者）相談支援センターかなや 宮越 亮	障害者の権利擁護に関する検討	○障害者差別解消支援地域協議会立上げに関する準備 ○障害者差別に関する情報発信（講演会の実施）	○成年後見制度の検討（実態把握と効果的取組について） ○障害者虐待の事例等の共有と市の体制について
ケアマネジメント連絡会	基幹相談支援センター丸山 ひろみ	障害福祉に関する地域の現状把握と共有化を図るとともに、地域課題を抽出し、その解決策の検討	○相談支援を通し、児童の相談支援体制、就労サービスの課題、医療や高齢者支援との連携などから解決策の検討を実施。 【検討テーマ】 ・医療及び高齢者支援との連携 ・障害のある児童の相談支援について ・医療型ショートステイについて ・就労継続支援B型の現状と課題について ・上越市の相談支援体制について	○相談支援を通し、障害福祉に関する地域の現状把握と共有化を図るとともに、地域課題を抽出し、その解決策の検討を進める。 【活動】 ・月1回定例で連絡会を開催 ・地域課題についてテーマを決めて検討 ・地域の相談員とのグループワークの実施

上越市障害者福祉計画の改定について

1. 上越市障害者福祉計画の策定に向けて

- ・上越市障害者計画は、国が示す「障害者計画」及び「障害福祉計画」を一体の計画として
いるが、このたびの改定では、新たに国が示す「障害児福祉計画」も一体的なものとする。
- ・計画期間は、平成 30 年度から 32 年度までの 3 か年とする。
- ・当市においては、本計画のほか、上越市健康増進計画など 5 つの計画の改定・策定を予定して
おり、これらの計画との整合性に配慮した計画とする。

2. 改定に当たっての視点

○ニーズ調査の分析・結果に基づき、重点取組とすべき事項の推進
○その他
・障害を理由とする差別の解消の推進 →障害を理由とする差別の相談窓口の設置や、障害を理由とする差別を解消するための 啓発活動など。
・地域における生活の維持及び継続の推進 →地域における生活支援の整備や相談支援の質の向上など。
・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 →地域で安心して暮らすことができるような支援など。
・障害児のサービス提供体制の計画的な構築 →医療的ケア児支援のための保健・医療・障害福祉等の関係機関が連携を図るための協 議の場の設置など。
・就労定着に向けた支援 →就業・生活支援センターのジョブサポーターとの連携など
・地域共生社会の実現に向けた取組 →地域の実情に応じた柔軟なサービス確保等に係る取組など。

3. 計画改定の流れ

年月	内 容	自立支援協議会 での協議
H29. 4～5	ニーズ調査結果の取りまとめ、課題整理重点取組の整理	5 月
H29. 6	ニーズ調査の分析、課題整理重点取組の事項整理	6 月、7 月
H29. 7	計画見直し案作成	8 月、9 月
H29. 10	計画見直し案の修正、計画案に対する新潟県の意見照会	
H29. 12	パブリックコメントの実施	
H30. 2	計画最終案提示	2 月
H30. 3	計画印刷製本・配付	

上越市障害者福祉計画の改定に係る 障害福祉ニーズアンケート調査の実施について

1. 調査目的

「障害者福祉計画」の改定にあたり、障害者の生活実態や福祉サービスに対するニーズを把握し、障害のある人が生涯を通じて安心して生活が送れるようにするために、必要な支援策の検討に活用する。

2. 対象者

障害者手帳（身体・療育・精神）の所持者 10,808 人（H28.4.1 現在）の約 10%に当たる 1,100 人を対象にアンケート調査を実施

【対象者の内訳】

- サービス利用者 … 400 人 (36.4%)
サービス利用者総数 1,360 人のうち約 30%の人（特別支援学校生徒を除く。）
- 特別支援学校生徒 … 240 人 (21.8%)
特別支援学校児童・生徒全員（障害者手帳未所持者を含む。）
- サービス未利用者 … 460 人 (41.8%)
サービスを利用していない人（特別支援学校生徒を除く。）から無作為抽出

3. 調査方法

- 調査期間：平成 29 年 3 月 8 日（水）～3 月 23 日（木）
- 配布・回収方法：サービス利用者 … サービス事業所を通して配布・回収
特別支援学校生徒 … 特別支援学校を通して配布・回収
サービス未利用者 … 郵送配布・回収
- 記名の有無：無記名
- 調査基準日：平成 29 年 3 月 1 日

4. 回答状況

対象者	配布数	回答数（率）	前回の回答率
サービス利用者	400	363 (90.8%)	89.1%
特別支援学校生徒	240	177 (73.8%)	78.0%
サービス未利用者	460	273 (59.3%)	64.6%
合計	1,100	813 (73.9%)	75.5%

※前回の障害福祉ニーズアンケート調査は平成 26 年 6 月実施